



Nikon CSR REPORT 2012

ニコンCSR報告書2012 ダイジェスト



CSRを重視した事業活動を行い社会に貢献し、 ステークホルダーの信頼を強固にします。

株式会社ニコン
取締役社長 兼 社長執行役員

木村 真琴



2011年3月の東日本大震災と10月のタイにおける大規模洪水によりニコングループも大きな被害を受けましたが、グループの力を結集して迅速な回復を実現しました。世界中のステークホルダーの皆様から多くの励ましとご支援をいただきましたことに改めて深く感謝を申し上げます。

ニコングループでは、東日本大震災とタイの洪水を踏まえて、リスク管理体制・BCM体制の見直しを改めて行い、生産体制をさらに強化することに努めます。「品質・安全に優れた魅力ある製品・サービス」を滞りなく供給していくことが、私たちの第一の責務であることを再認識しております。

私たちは、企業理念の「信頼と創造」を実現するプロセスそのものに企業の社会的責任(CSR)があると認識し、「CSR重視の経営」を重要な経営方針のひとつとしています。この「CSR重視の経営」を一層推し進めるために、2012年4月には社内委員会の再編を行い、CSRについては、より重要性の高い課題に焦点を当てて推進できるように、体制を整備しました。2013年3月期のCSRの重点活動テーマは、引き続き「環境経営の拡充・推進」「コンプライアンス活動の展開」「人権・労働慣行の順守と多様な社員の活躍推進」「社会・自然環境との共存(社会貢献活動)」「サプライチェーンのCSR活動推進」としております。ニコンは

2007年に国連グローバル・コンパクトに賛同し、「人権」「労働基準」「環境」「腐敗防止」に関する10原則への支持を表明しております。これらの10原則を、ニコングループのCSR重点活動テーマの中に組み込んで誠実に実践しています。それぞれのテーマのもとに、具体的な活動目標を設定し、常にCSRを意識した事業活動をグローバルに展開しています。そして、その活動実績はCSR委員会に報告され、着実に実施されるようにモニターしています。

東日本大震災の復興支援については、息の長い活動を進めるべく、活動拠点として2012年2月、仙台市に「ニコンプラザ仙台」を開設し、写真展を行ったり、NPOやボランティア団体の情報発信やふれあいの場として活用していただいています。また、人事制度を改定し、社員ボランティアの積極的な活動を支援したり、植林などの活動にも協賛しています。さらに、写真には人を勇気づける力があるという思いから「写真の力で復興支援」をスローガンに掲げ、被災地の中学生が撮影した写真でフォトブックを制作して寄贈したり、写真教室の開催を支援しています。

ニコンは「信頼と創造」という企業理念のもと、CSRを重視した事業活動を行い社会に貢献することで、ステークホルダーの皆様の信頼を強固にしていきます。

写真の力で復興支援

ニコングループでは、東日本大震災により被災された方々の支援や地域の復興に長期的に取り組むため、「写真の力で復興支援」のスローガンを策定しました。写真の力を信じて、復興支援に取り組んでいます。

中学生フォトブックプロジェクト

被災地域の中学校を対象に、生徒たちが撮影した作品で構成するフォトブックを制作し、寄贈しています。震災直後よりデジタルカメラを活用いただいている釜石市立唐丹中学校では、「復興の兆し」「震災の爪痕」「笑顔」のテーマで撮影に取り組み、秋の文化祭で発表しました。(株)ニコンでは、同様の支援をほか2中学校でも行っており、今後も継続して対象中学校を拡大していく予定です。



フォトブックの写真を
選ぶ生徒たち
(唐丹中学校)

ニコンプラザ仙台

復興支援の活動拠点として、JR仙台駅に隣接するAERビル内に「ニコンプラザ仙台」を開設しました。

東日本大震災により被災した東北各県で活動する、NPOやボランティア団体の報告・展示場所として提供しているほか、ニコングループ社員による復興支援活動の拠点としても活用しています。

ニコンサロン企画展

(株)ニコンでは、2012年2月から3月にかけて、銀座と新宿の2つのニコンサロンにおいてニコンサロン連続企画展

「Remembrance 3.11」を同時開催しました。大震災から1年という節目にあたり、複数の展示と対話から復興への手ごかりを浮かび上がらせようと企画したもので、8つの特別展と5つのシンポジウムを通して、大震災を振り返りました。

写真に関するその他の活動支援

ニコングループは、社会貢献学会が主催している「あなたの思い出まもり隊」プロジェクトを支援しています。被災した写真を画像処理にて修復する取り組みに、画像共有・保存サービス(ニコン my Picturatown)のサーバーアカウントを提供しています。また、(株)ニコンは、一般社団法人カメラ映像機器工業会(CIPA)の会員企業として、CIPAと公益財団法人日本財団により設立された「フォトエイド基金」に賛同し、資金を拠出しています。

ニコンイメージングジャパンは、全日本写真連盟が主催する「頑張る家族の肖像」撮影プロジェクトを支援しました。このプロジェクトは、福島県相馬市内の仮設住宅で生活されている被災者の方々を撮影し、プリントしたアルバムとDVDをお渡しするものです。同社では、撮影を行う写真家のサポートや、撮影機材の提供を行いました。



「頑張る家族の肖像」
写真撮影の様子
写真提供：全日本写真連盟

Web ニコンウェブサイトでは、最新状況を掲載していきます。

<http://www.nikon.co.jp/csr/society/support-activities/photography/>

ニコングループ内での動き

電力供給不足への対処

日本政府からの要請である「ピーク時最大電力前年比15%削減」を実現するため、国内ニコングループではモニタリングを強化しました。また、全事業所におけるピーク電力削減を徹底するとともに、各事業所での有効ピークカット施策や、グループ分け輪番操業などを実施しました。この結果、(株)ニコンの製作所ならびに主要生産グループ会社の電力使用量は前年比(暦年)10%を超える削減となりました。

BCM[®]体制の強化

東日本大震災によって、BCPに対する多くの課題が明らかになりました。大震災からの事業復旧後、その課題を踏まえ、被害を受けた拠点を含めた実地訪問によるリスク評価を行いました。また、首都直下地震に備えて被害想定を見直し、初動対応およびBCPの改定を行いました。さらに、各事業所や国内グループ会社幹部に対する研修・訓練を行い、改定したBCPの定着と危機管理能力の向上を図っています。



ニコンにおけるダイバーシティ

実施日：2012年3月13日

ニコングループでは、2006年から、女性活躍をメインとしたダイバーシティ推進活動を行っています。今後、さらなる活動強化を予定しており、現状の課題の整理と今後の取り組みの立案に向けて、2012年3月期は「ダイバーシティ(多様性)」をテーマに、有識者を交えたダイアログを実施しました。

出席者(役職は開催当時のものです)

大久保和孝氏	新日本有限責任監査法人 CSR推進部長 パートナー 公認会計士
渥美由喜氏	内閣府 男女共同参画会議 専門委員 (株)東レ経営研究所 ダイバーシティ&ワークライフバランス研究部長
秋山健一郎氏	(株)みのり経営研究所 代表取締役 ※(株)ニコンで、管理職向けダイバーシティ研修を担当
金澤健一	(株)ニコン 取締役兼執行役員(人事部門担当役員)
吉田雅彦	(株)ニコン ビジネススタッフセンター 人事部ゼネラルマネジャー
袴田淑子	(株)ニコン 経営企画本部 CSR統括部ゼネラルマネジャー
若宮亜紀	(株)ニコン インストルメンツカンパニー バイオサイエンスマーケティング部商品企画課マネジャー
五代厚司	(株)ニコンイメージングジャパン 取締役社長

大久保 (以下「—」) 本日のステークホルダーダイアログは、外部の専門家の意見を聞きながら、ニコンにとって具体的な問題提起と解決の糸口につなげることを目的にいきます。キーワードは、価値や市場の多様化、イノベーションではないでしょうか。それではまず、ニコンの現状についての課題提起を専門家の方々からお願いします。

渥美 (株)ニコンの現状は、ワーク・ライフ・バランスは国内他社と比較しても高いのですが、女性管理職登用度は

低い。また海外に目を向けると、特にヨーロッパでは、一定の女性役員比率の達成を各企業に義務づける動きも出てきています。ニコンのようにグローバル展開している企業では、ダイバーシティへの取り組みが遅れることは、今後、ビジネスにおいて不利を生じさせる可能性もあります。

秋山 ダイバーシティは「マネジメントの基本」と考えています。そもそも良い上司とは、部下ひとりひとりの個性の違いを見極めて彼らの本来の能力を発揮させることができる人だと思います。そのような環境でこそイノベーションが起こり、それが会社全体の競争力につながっていくのではないのでしょうか。

—— ニコンの内部からみる女性活躍推進の課題とは？

袴田 CSR委員会を中心に女性活躍推進に注力して6年、最近では育児や介護を支援する各種制度も整ってきました。この活動をグローバルに展開しなければなりません。まだ(株)ニコンと国内グループ会社5社のみでの取り組みとなっています。開始から6年でこの状態ではスピードが遅い。今後はその他のグループ会社でも展開していくために、グループ全体で共通の課題として認識する必要があります。

五代 私たちグループ会社では、採用数などは親会社の(株)ニコンの影響を大きく受けます。女性活躍推進のほかにも、雇用形態や採用時のキャリアの違いなど、さまざまなバックグラウンドをもつ人がいかに活躍できるかを同時に考えなければいけません。それが社内の活性化につながります。



ファシリテーター：大久保和孝氏



渥美由喜氏



秋山健一郎氏

若宮 私の職場は、女性は比較的多い方だと思いますが、例えば海外出向はほとんどが男性です。単純になぜなのだろうと思います。

渥美 「女性はマイノリティの中のマジョリティ。女性さえ活躍できない職場は、外国人など、ほかのダイバーシティ推進も困難」と考えています。女性活躍推進の過程でよくみられるのが、配慮と遠慮の混同です。「女性だから、厳しい海外出張は行かせられない」と。シビア（厳しさ）は必要です。その代わり、会社はフェア（公正な処遇）とケア（制約ある人を支援する制度の拡充など）は責任をもって行うべきです。

—— 女性管理職の割合が低いという現実に対し、人事面の評価についてはどうでしょうか。

吉田 ニコンでは男女平等に評価していますが、女性については育児などで会社を休む期間（ブランク期間）の評価をどうするかが課題です。

渥美 ブランク期間の評価は、日本企業全体の課題でもあり、各社さまざまな対応を取っています。

秋山 ブランク期間をネガティブにとらえる必要はないと思います。本人にとっても、新しいことを学び経験が広がる期間です。ひとりひとりの違いをどう評価するか、別の視点が必要なのではないでしょうか。

袴田 評価という点では、これは仮説ですが、女性には遠慮して、評価を得られるような仕事を上司が与えていないという原因も考えられます。

五代 男性の方が得意な分野、またはその逆もあると思うので、そこも認識することが大事ですね。

秋山 男性中心のマネジメント・男性流のやり方を引きずっていると、女性の評価は低くなってしまいます。スタイルの違いが評価に影響してしまうのです。

金澤 女性は男性に比べ、途中で辞めていく人も多い。今までのお話で、自己実現できる仕事が与えられているかどうか、再確認する必要があるかもしれません。

若宮 重要な仕事を任されている女性もいますが、将来のマネジメント職を視野に入れているかという点では男女間で意識差があるのではないのでしょうか。

渥美 管理職になる女性は、5つの共通な資源を持っています。私はそれぞれの頭文字を取って「MR. PUP」と呼んでいます。「M」はメンター（相談相手）。「R」は多様なロールモデル。「P」は職場と家庭両面でのパートナーの支え。「U」は優秀さ（人から学ぶ姿勢やネットワーク拡大に関心があること）。そして2つめの「P」はポジティブシンキングです。管理職をめざす女性は、この2つめのPをもっていると思います。

—— そろそろ、今後に向けてニコンが取り組むべき着地点を探していきたいと思います。

秋山 ニコンの場合、概念としてのダイバーシティを理解する段階はクリアしていると思います。次のステップとして、実際に多様性のある職場やプロジェクトチームを社内に複数つくっていくと良いと思います。新しい環境では、実務面での問題も発生する。その際、「こんなことをやる意味はあるのか」などネガティブな意見も出てきますが、それも含めて深く議論することが、ダイバーシティを進める鍵です。成功例が出ると取り組みは加速します。

渥美 多様性のある職場をつくるには、どうすればいいか。私は、「風土」づくりが大切で、それには「マイノリティ体験」が非常に効果的だと考えています。疎外感、孤独感を体験することで、マイノリティの人が求める対応が、身をもって理解できます。ダイバーシティは経営戦略です。漢方薬と同じで効果が出るまでには時間がかかるかもしれませんが、必ず企業業績につながります。効果は4つ。1)人材確保、2)社員のモチベーションの向上、3)効率的な組織、4)イノベーションの推進です。経営課題として認識することが必要です。

吉田 人事部としても、職場の意識・風土が変わるのを待つのではなく、何か積極的な手を打っていききたいと思います。

課題解決のために（まとめ）

▶ 風土づくり

時にはショック療法も必要⇒問題が浮き彫りとなる

● なぜダイバーシティが必要か、社内で問題意識を深掘

● 人事ローテーション

（上司も部下も、異質なものを受け入れる経験）

● 数値目標の設定

（数値目標を議論する場合も、問題の見える化に有効）

▶ 効果を確認するために意識調査を実施



「経営課題」である

最後に

金澤 私たち経営層は、ダイバーシティに大いに注目しています。ただ、実際に会社を変えるまでにはいたっていない。今日いただいたさまざまなご示唆を今後に活かしていきたいと思います。ありがとうございました。

Web ステークホルダーダイアログ

<http://www.nikon.co.jp/csr/feature/dialogue/>

2012年3月期CSR活動ハイライト

ニコングループでは、企業理念「信頼と創造」を具現化するために、中期経営計画で「CSR重視の経営」を重点課題として掲げ、CSR中期計画を策定するとともに、その計画に沿ったCSR活動を推進しています。

CSRの基盤の整備

[PDF詳細版：P13-26]

中国・香港におけるCSR推進

Nikon Holdings Hong Kong Limited (NHH)は、アジア・オセアニア地域の統括会社として2010年に設立されました。CSR推進においては、まず中国、香港のグループ会社の活動を推進していくことから始めています。NHHの2012年3月期の活動は中国グループ会社の中心として、各社の推進体制構築を支援することと、中国グループ会社内でのコンプライアンス教育を実施することを目標に活動を進め、体制整備の大きな一歩として2011年12月には第1回目の中国CSR委員会を開催しました。



中国 CSR 委員会の様子

環境経営の拡充・推進

[PDF詳細版：P27-44]

Nanjing Nikon Jiangnan Optical Instrument Co., Ltd. (NNJC)の取り組み

2007年、NNJCは本格的な環境活動を開始しました。環境に関する知識も少なく、既存の建物の断熱性もあまりよくない中、全社員へ省エネルギーや環境の重要性を啓発することから始めました。ひとつずつ改善を重ねた結果、2010年3月期に目標としていたCO₂排出量2006年3月期比15%削減（原単位）を達成、2011年3月期にはISO14001統合認証を取得しました。着実な取り組みが認められ、2011年6月にニコン環境表彰の環境貢献優秀賞を受賞しました。



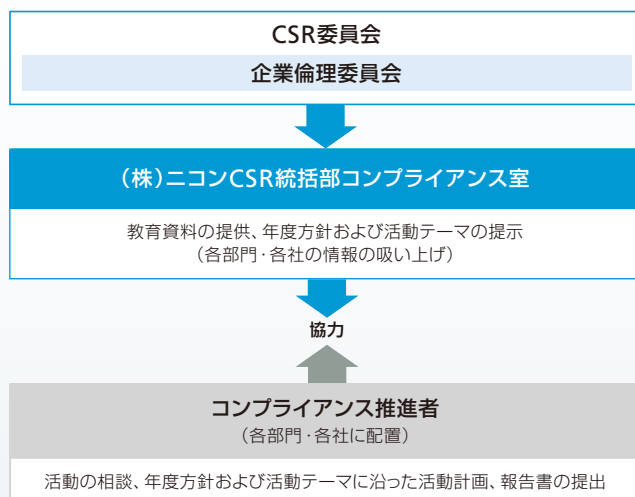
省エネタップと帰宅時・離席時にタップの電源を切ることを呼びかけるラベルを社員全員に配布

コンプライアンス活動の展開

[PDF詳細版：P45-46]

改定「ニコン行動規範」のグループ全体への浸透活動

2011年4月、「ニコン行動規範」を国内外グループ統一のものに改定しました。国際的なCSRの視点を重視し、人権、CSR調達、腐敗防止などの各項目を簡潔にまとめています。2012年3月期は、グローバルな意識共有の実現を目標に、グループ全体での改定行動規範の浸透・徹底に取り組みました。国内ニコングループでは、多くの職場でコンプライアンス推進者による集合教育が実施されました。海外グループ会社は、取り組み状況の差はありますが、継続して行動規範の周知を進めています。



人権・労働慣行の順守と多様な社員の活躍推進 [PDF詳細版：P49-54]

東日本大震災への対応を通じた労働環境の整備

2012年3月期は、東日本大震災の影響もあり、「仕事と生活との調和（ワーク・ライフ・バランス）」が改めて見直された年となりました。

地震直後、国内グループ会社では、社員の安否状況確認を行うとともに、出張中の社員や交通障害で出勤困難な社員への対応、その後は計画停電や電力使用制限に基づく夏期輪番操業への対応など、労働時間の枠組みについて決定し

ました。また、被災地の復興支援活動に参加する社員に対して特別休暇を新設し、交通費や宿泊費の補助を行いました。

計画停電に対しては、フレックスタイムに準じた柔軟な勤務形態で対応しました。また、夏期輪番操業においては、土日や国民の祝日が所定労働日となった社員の、保育・介護で生ずる費用を軽減するため、保育料補助、介護利用料補助を実施しました。

社会・自然環境との共存（社会貢献活動） [PDF詳細版：P55-57]

社員による東日本大震災復興支援ボランティア活動

国内ニコングループでは、社員によるボランティア活動を支援することにより少しでも東日本大震災で被災した地域の復興に寄与できるよう「東日本大震災復興支援活動規程」を策定しました。会社が仲介・紹介した復興支援活動に参加する社員に特別休暇の付与のほか、交通費・宿泊費の補助を行っています。会社が仲介した活動として2012年3月期には宮城県石巻市でがれき撤去や漁業支援などを行い、また宮城県亘理郡で開催された写真講習会には社員ボランティアを派遣しました。



ホヤの種付け用の牡蠣選別活動の様子
(宮城県石巻市牡鹿半島)

サプライチェーンのCSR活動推進 [PDF詳細版：P58-60]

「紛争鉱物問題」への対応

コンゴ民主共和国やその隣接国で採掘された鉱物（タンタル、錫、タングステン、金）は紛争鉱物と呼ばれ、人権侵害、環境破壊、武装勢力の資金源となるなどの問題を引き起こしています。ニコングループでも、紛争鉱物を使用しないようできる限りの努力を行うことを基本方針とし、調達パートナーの協力のもとに使用状況の調査などを実施しています。2012年3月期は、ニコン調達パートナーCSRガイドラインの項目を、本問題への対応を盛り込んだ内容へ改定し、調達パートナーへの説明を実施しました。また、国内調達

パートナー1,243社に対して紛争鉱物使用状況の調査を実施し、920社より回答を得ました（回収率74%）。また、海外調達パートナーへも同様の調査を実施し、208社の回答を得ています。2013年3月期は、調査結果をニコングループ各調達部門と共有するとともに、必要に応じて回答内容の個別確認や啓発を行うなどして、調査の正確性を高めるように努めます。また、調査形式や内容も検討しながら、調達パートナーへの調査を継続していく予定です。

重点活動テーマおよび目標と実績

CSRをより効率的かつ効果的な活動とするため、年ごとに活動を評価するとともに、その成果や課題を反映した次年の目標を設定しています。

2012年3月期の重点活動テーマと目標・実績（2011年4月1日～2012年3月31日）

CSRを常に意識した事業活動をグローバルに展開する。

ステークホルダーとのコミュニケーションを促進し、ステークホルダーの期待に誠実に応え、信頼をより強固にする。

○：達成 △：着手したが未達成 ×：未着手

重点活動テーマ	目標	実績	自己評価
CSRの基盤の整備	東日本大震災対応を振り返り、首都直下地震に備えたBCPの見直しと訓練による危機管理能力の向上	首都圏の被害想定を見直し初動対応とBCPを改定し、拠点幹部への研修・訓練を通じて危機管理能力を向上	○
	節電の徹底（施策とモニタリングを強化し、日本の行政からの要請に応える）	モニタリングおよび節電施策を強化し、政府による要請（前年比15%減）を確実に達成	○
	中国・アジア統括会社のCSR統括機能を年度内に立ち上げ、中国のCSR推進体制を整備	統括会社のCSR推進体制を整備し、第1回中国CSR委員会を開催。社員へのコンプライアンス教育を実施	○
	輸出管理における役務管理の周知徹底・継続のため、(株)ニコンの社員対象に教育を実施	役務提供のeラーニングを全社員に実施（受講率 87.6%）。重点部門には説明会を2回実施	○
	海外グループ会社における輸出管理の徹底	(株)ニコンが輸出し海外グループ会社が輸入した製品の再輸出に関するルールを策定し運用を開始	○
	高病原性インフルエンザの対策の継続（情報収集、机上訓練、備蓄品の補充など）	行動計画を改定するとともに、情報収集、机上訓練、備蓄品の補充、拡充を継続実施	○
	海外出張者への最新リスク情報を提供する環境を整備し、出張者情報をグループ一元管理できる体制を構築	「海外出張安否確認システム」を国内グループ会社で運用開始。タイの洪水復旧作業で実運用	○
環境経営の拡充・推進	※環境に関する目標および実績については、PDF詳細版：P32の「環境アクションプラン」をご参照ください。		—
コンプライアンス活動の展開	グループ統一のニコン行動規範改定版の浸透徹底によるグループ社員のコンプライアンス意識の向上	ニコン行動規範改定版の教育を国内外グループ会社51社で確実に実施	○
	国内グループ社員への意識調査および結果フィードバックと低調部門への活動支援	対象部門・会社すべてに意識調査結果をフィードバックした。また、低調部門へは個別説明を実施	○
	報告相談制度の周知徹底と確実な運用	国内外の相談窓口の実績を把握。国内統一の「外部窓口」を新設し、携帯カードを再配付し周知	○
人権・労働慣行の順守と多様な社員の活躍推進	管理者向けダイバーシティ研修の実施を拡大し、年5回受講者100名達成を目標（国内）	通期で5回実施し、管理職118名が受講した。このほかに役員向け勉強会を実施、11名が受講	○
	積極的な採用活動の実施（女性社員の比率を2013年3月までに10%以上）	採用イベントなどを実施し、2012年3月末時点で9.3%（613名／6,566名）	○
	人権・労働グループアンケートの実施と問題点の抽出および方針の立案	ニコングループ59社に対して、人権・労働アンケート実施完了。重大な問題点は発見されなかった	○
	グループの安全衛生基礎データを収集し必要な支援を実施	タイの洪水復旧に注力し、現地視察に基づく衛生対策マニュアル発行および安全衛生指導を実施	○
	新興国に対応したグローバル人材育成のために、研修制度を充実させ、対象国を拡大	語学研修について新興国言語を拡充し、留学対象国を新たに追加	○
社会・自然環境との共存（社会貢献活動）	東日本大震災の被災地域、被災者への支援活動の展開	「写真の力で復興支援」をスローガンとして、被災地域や被災者のため長期的な活動を開始	○
	社会貢献活動未実施のグループ会社について、課題を整理し、推進のための計画を提案	社会貢献活動未実施のグループ会社へ、支援や寄贈の事例を紹介し、実績を向上	○
サプライチェーンのCSR活動推進	グリーン調達基準の改定を行う。CSR調達ガイドラインとグリーン調達基準の統合の検討に着手	グリーン調達基準およびCSR調達ガイドラインの改定を実施。両者の統合は検討の結果見送り決定	○
	訪問による調達先の活動状況確認実施に向け、確認基準の明確化と実施体制の検討（海外を含む）	訪問確認チェックシートを作成し、訪問確認実施体制を整備	○
	調達先環境管理システム監査の実施	調達先環境管理システム監査を実施（国内66社、海外11社、海外グループ会社の模擬監査3社）	○

2013年3月期の重点活動テーマと目標 (2012年4月1日～2013年3月31日)

CSRを常に意識した事業活動をグローバルに展開する。

ステークホルダー^②とのコミュニケーションを促進し、ステークホルダーの期待に誠実に応え、信頼をより強固にする。

重点活動テーマ	目標
CSRの基盤の整備	中国CSR委員会で「中国・香港社会貢献活動ガイドライン」(災害義援金を含む)を決定し運用を開始する
	欧州のCSR統括推進体制を立ち上げる
環境経営の拡充・推進	※環境に関する目標については、PDF詳細版：P32の「環境アクションプラン」をご参照ください。
コンプライアンス ^③ 活動の展開	グループ内で、ニコン行動規範の浸透徹底のための推進活動を確実に実施する
	グループ内に設置したすべての報告相談制度窓口の利用状況を確認し、問題点の把握と改善策を提案する
人権・労働慣行の順守と 多様な社員の活躍推進	積極的な採用活動を実施する(全社員*に占める女性社員の比率を2013年3月までに10%以上) ※正社員、嘱託
	女性活躍推進のためのメンター制度トライアルを実施し課題を抽出する
	ニコングループ全体のモチベーションと一体感の向上のために、企業文化研修を開始する
	グループ会社に対して、ニコングループモニタリングアンケートを実施。 人権・労働慣行に関する課題を抽出する
	ニコングループにおけるダイバーシティ ^④ 推進施策を再設定し、グループ内に周知する
社会・自然環境との共存 (社会貢献活動)	東日本大震災の復興支援活動を、社員参加可能な形で積極的に進める
	社会・自然環境との共存を軸にニコングループ共通のテーマを設定し社会貢献活動を推進する
	社会貢献活動の情報発信を強化する
	災害発生時の対応をガイドラインとして定め、グループ会社各社で迅速な支援ができるようにする
サプライチェーン ^⑤ のCSR活動推進	サプライチェーンにおけるCSR調達 ^⑥ 活動の推進のため、調達パートナーを選定し訪問確認を実施する
	紛争鉱物アンケート調査結果について、調達パートナーに個別確認や啓発を行うほか、継続的な調査を実施する
	環境管理システム監査を、国内外の調達パートナー150社に実施する

タイにおける洪水の影響とニコンの取り組み [PDF詳細版：P4]

被災状況と地域への支援

2011年10月に発生しましたタイでの大規模な洪水では、Nikon (Thailand) Co., Ltd.(NTC)において、すべての建物の1階部分が浸水し操業を停止しました。浸水の水位は最大約2mに及び、建物のほか製造設備などが被害を受けましたが人的被害はありませんでした。バンコク市内にあるNikon Sales (Thailand) Co., Ltd.においては物的および人的被害はありませんでした。

(株)ニコンは、義援金として1,200万バーツ(約3,000万円)をタイ王国政府に送りました。

緊急対策本部の設置および復旧の状況

(株)ニコンでは、社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、現地への支援体制を整えました。被災直後には日本

国内の生産拠点で製造設備や部品の生産を開始。タイの協力工場においても代替生産を行い、また日本政府の就労ビザの特例措置を適用し、NTCの社員の内約300名が来日し、日本の拠点で製造業務を行いました。一方、NTCは被災後すぐにバンコク市内に仮オフィスを設け情報収集に努めるとともに、NTC敷地内においては、潜水などによる設備の引き上げ作業などを行いました。2011年11月末には、工業団地側によるNTC周辺の排水作業が完了し、2012年1月初めから一部機種を生産を始め、操業を再開しました。

これらの措置により、デジタル一眼レフカメラと交換レンズについては、2012年3月末にはグループ全体で通常の生産量に回復しています。今後は、NTCでの全面的な操業に向け準備を進めるとともに、災害対策を検討し、生産体制のさらなる強化に努めます。

事業活動を通じた社会への貢献

ニコングループは、事業活動を通じて、社会の豊かな発展に貢献していくことを基本姿勢のひとつとしています。各事業部門では、お客様の期待に対応するためのさまざまな取り組みを行っています。

精機カンパニー

ものづくり力で情報社会を支える

情報社会を私たちの身近なものとした電子機器。この進歩に欠かせないものが半導体(IC)と液晶パネルです。精機カンパニーは、半導体や液晶パネルの製造に不可欠な装置を開発・製造しています。その高い技術や社会への貢献度が認められ、2012年、液晶事業では「マルチレンズ・アレイ方式露光装置の開発」が、「ものづくり日本大賞」製品・技術開発部門の内閣総理大臣賞を受賞しました。



総理官邸での表彰式。同賞は、わが国の「ものづくり」を継承・発展させていくため、2005年8月に創設された内閣総理大臣表彰制度

映像カンパニー

良い製品は良い生産環境から

映像カンパニーは、映像にかかわる活動を多角的に展開することで、お客様への新たな価値を創造し、写真文化の発展に貢献しています。2011年、ニコンはレンズ交換式アドバンスカメラ Nikon 1 V1、J1を発売。この生産を行うNikon Imaging (China) Co.,Ltd.は、「高品質で安全な商品提供には、良い生産環境の整備が重要」と考えており、その基盤として、さまざまなCSR活動に取り組んでいます。



パソコンを使用している
コンプライアンス教育



社員ボランティアが運営に参加した
「呉文化祭」

インストルメンツカンパニー

最先端の研究・教育の場に製品を

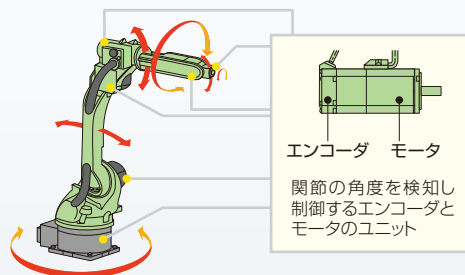
医学などの研究分野から自動車部品などの産業分野まで、インストルメンツカンパニー製品の使用範囲は多岐にわたります。医学の分野では、バイオサイエンスの発展に貢献するため、世界各国のサイエンスキャンパスに「ニコンイメージングセンター」を設立。同センターが、研究者とのコミュニケーションの場となり、新しいアプリケーションや要望を察知する貴重な機会となっています。



エンコーダ事業

人とロボットが共生する社会へ

日本はロボット大国と呼ばれ、多様な分野で実用化が進んでいます。エンコーダ事業では、ロボットの関節部の「角度」を正確に検知するためのエンコーダ(制御用位置センサ)を幅広く提供しています。エンコーダは、ロボットの動作を左右する要の部品です。エンコーダの高性能化、高信頼性化でロボットの進化を支えていきます。



海外グループ会社の地域に根ざしたCSR活動

ニコングループは、世界各地に生産とサービスの拠点を置き、高い品質管理を行うとともに、地域に根ざした企業としてさまざまなCSR活動を行っています。その一例として4つのグループ会社の取り組みを紹介します。

ヨーロッパ Nikon Nordic AB

コンプライアンス コンプライアンス のワークショップを開催

2011年5月、スウェーデン、デンマーク、ノルウェー、フィンランドから全社員を集め、CSR講習や行動規範についてのワークショップなどを行いました。社員は行動規範に従う必要がありますが、判断に迷う場面を設定し、「こんなとき、あなたはどのようにしますか?」「最善の行動はどんなものが考えられますか?」などについて、グループに分かれてディスカッションを行い、意識を高めました。



フィンランドでのワークショップに参加した社員たち

アメリカ Nikon Precision Inc.とNikon Research Corporation of America

社会貢献 社員参加型のチャリティ貢献プログラム(CCP)

社会福祉の活動を支援するため、社員で構成される委員会が支援する団体を選び、募金活動を実施しています。アメリカ心臓協会(AHA)への募金は7年目となり、社員はチャリティウォークにも参加しています。またCCPIは、近隣地域や自然災害の被災国への支援も行っています。さらに社員が個人として行う募金へのマッチング寄付も行っており、社員も会社も参加しやすいプログラムとなっています。



AHAのチャリティウォークに参加した社員たち

アジア Nikon (Malaysia) Sdn.Bhd.

社会貢献 写真を通じて子どもたちの将来を支援

児童養護施設の子どもたちにカメラを贈り、写真教室を開催しました。公園での撮影後、ボランティアの社員がアドバイスを行ったほか、社員が施設を訪ね、写真や撮影の面白さについて子どもたちと話したり、撮影上達のためのコツを教えたりしました。撮影作品の中からベストショットを選び、展示・販売し、その収益を子どもたちの口座に振り込み、将来の教育資金として貯蓄されています。



クアラルンプールでの写真教室に参加した子どもたち

アジア Nikon India Private Limited

お客様満足 アフターサービス向上にお客様の声を活用

修理を依頼したことのあるお客様に直接電話をかけ、サービスセンターの対応などに関する意見を伺う「ハッピーコール」を開始しました。この活動ではお客様自身の言葉で満足度を確認できます。修理日数や再修理率などとともに、満足度でも現状のサービスのレベルを把握し改善を図るとともに、お客様との距離感が縮まったことでお客様の期待をより正確に理解できるようになりました。



コールセンターの様子

会社概要

社 名：株式会社ニコン
(英文社名) NIKON CORPORATION
本 社：〒100-8331
東京都千代田区有楽町1-12-1 新有楽町ビル
TEL：03-3214-5311
代表者：取締役社長 兼 社長執行役員 木村眞琴
設 立：1917年7月25日
資本金：654.75億円 (2012年3月末日現在)
売上高：連結 9,186.51億円 (2012年3月期)
単独 6,887.81億円 (2012年3月期)
社員数：連結 24,348名 (2012年3月末日現在)
※正社員、嘱託およびグループ会社役員。
単独 5,397名 (2012年3月末日現在)
※正社員および嘱託。ただし、(株)ニコンから
他社への出向者は含まない。

地域別グループ会社数(連結)

地 域	会 社 数
国内[(株)ニコンを除く]	15社
欧州(12カ国)	29社
アジア・オセアニア(9カ国)	15社
北米(2カ国)	9社

Web グループ会社の詳細
<http://www.nikon.co.jp/profile/corporate/group/>

ニコングループの主要事業

- ▶ 精機事業【精機カンパニー】
- ▶ 映像事業【映像カンパニー】
- ▶ インストルメンツ事業
【インストルメンツカンパニー、(株)ニコン・トリンブル】
- ▶ カスタムプロダクツ事業【カスタムプロダクツ事業部】
- ▶ ガラス事業【ガラス事業室】
- ▶ エンコーダ事業【エンコーダ事業推進部】
- ▶ メガネレンズ事業【(株)ニコン・エシロール】

CSR 報告書の情報開示ツール

2012年3月期のニコングループのCSR活動については、「ニコンCSR報告書2012 PDF詳細版」と「ニコンCSR報告書2012 ダイジェスト」(本報告書)にて報告しています。

ニコンウェブサイトでは、「ニコンCSR報告書2012 PDF詳細版」と本報告書の内容に加え、さまざまな情報を掲載していますのでご覧ください。

<http://www.nikon.co.jp/csr/>

- Web — PDF詳細版の付録に用語解説を掲載しています。
- Web — 関連情報をニコンウェブサイトで開示しています。



表紙の絵画



グローバル部門1位作品

作者名
Trisha Co Reyes さん
(フィリピン・13歳)

第20回国連子供環境ポスター原画コンテストでの入賞作品です。
(テーマ:いのちの森・・・生物多様性 生き物たちが支えあう豊かな自然環境を守ろう!)

Web 「国連子供環境ポスター原画コンテスト」の共催
<http://www.nikon.co.jp/csr/society/earth/icpc/>

CONTENTS	1	トップコミットメント
	2	東日本大震災からの1年
	3	ステークホルダーダイアログ
	5	CSR中期計画に基づく活動
	9	事業活動とCSR
	10	海外グループ会社のCSR



ニコンはチャレンジ25キャンペーンに参加しています。



(株)ニコンは、SRI 評価機関から評価をいただき、「FTSE4Good Index Series」、「モーニングスター社会的責任投資株価指数」、「ECPI Ethical Index Global」のインデックスに組み入れられています。



株式会社 **ニコン**
100-8331 東京都千代田区有楽町1-12-1 新有楽町ビル
www.nikon.co.jp



この冊子は、環境に配慮した紙とインクを使用しています。

発行：2012年6月 Printed in Japan